

愛称：ガルーダ

# アムンディ・インドネシア・ファンド

追加型投信／海外／株式 特化型

## 第 27 期

(決算日 2023年9月15日)

作成対象期間 (2023年3月16日～2023年9月15日)

第27期末 (2023年9月15日)	
基準価額	11,065円
純資産総額	1,006百万円
第27期	
騰落率	21.1%
分配金 (税込み)	500円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。アクティブ運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

- 右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

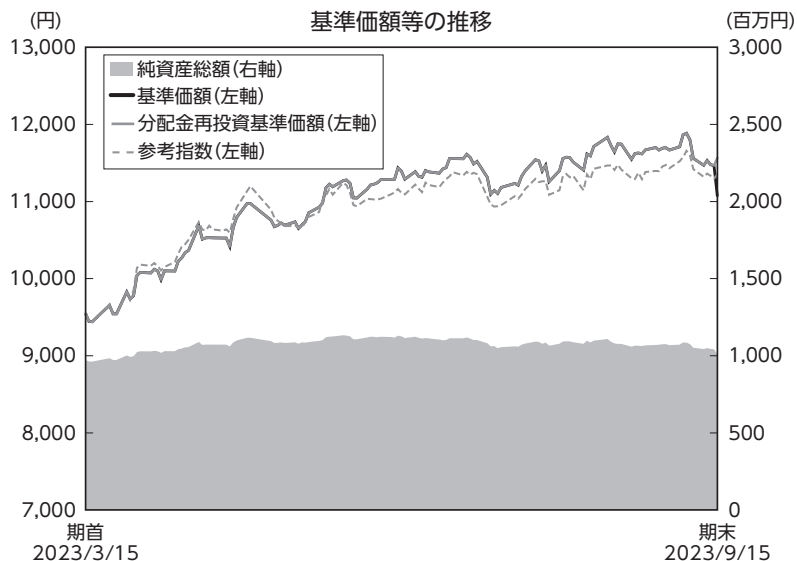
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3145636・3164897>

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第27期首	9,549円
第27期末	11,065円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	21.1% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ① 通期でインドネシアルピアが円に対して上昇したこと
- ② 3月半ばから4月半ばにかけてインドネシア株式市場が力強く上昇したこと

### 下落要因

- ① 素材における銘柄選択が奏功し、特に金、銀、銅、その他関連鉱物の探鉱・生産および鉱山サービスを含む鉱山事業活動を展開するムルデカ・コッパー・ゴールドが通期で大幅に下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第27期 (2023年3月16日 ～2023年9月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	100円 ( 49) ( 46)  ( 4)	0.896% (0.442) (0.415)  (0.039)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	4 ( 4)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	3 ( 3)	0.031 (0.031)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	10 ( 9)  ( 1) ( 0)	0.086 (0.081)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	117	1.046	

期中の平均基準価額は11,127円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

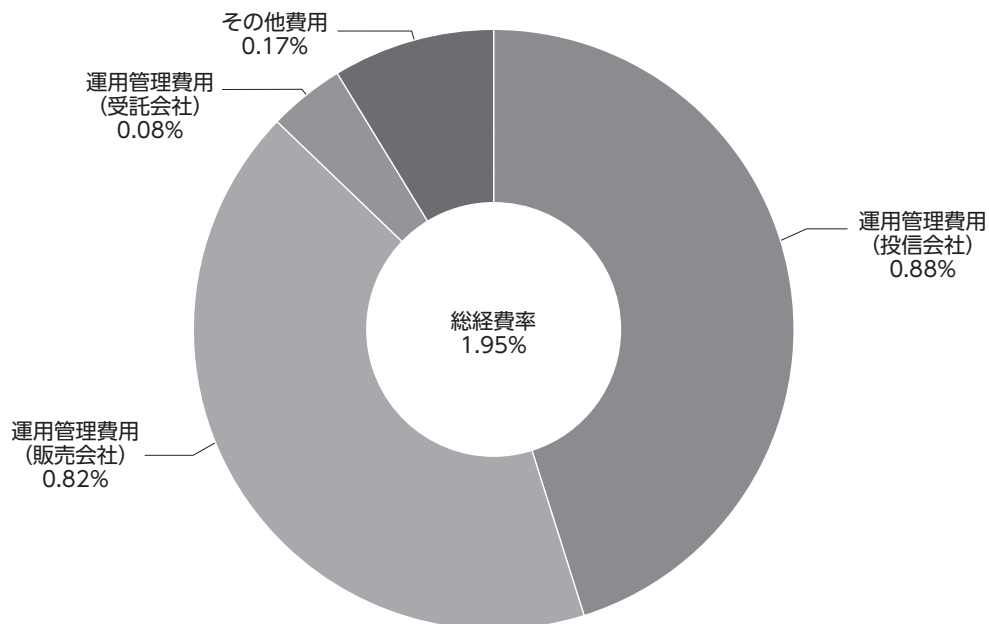
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

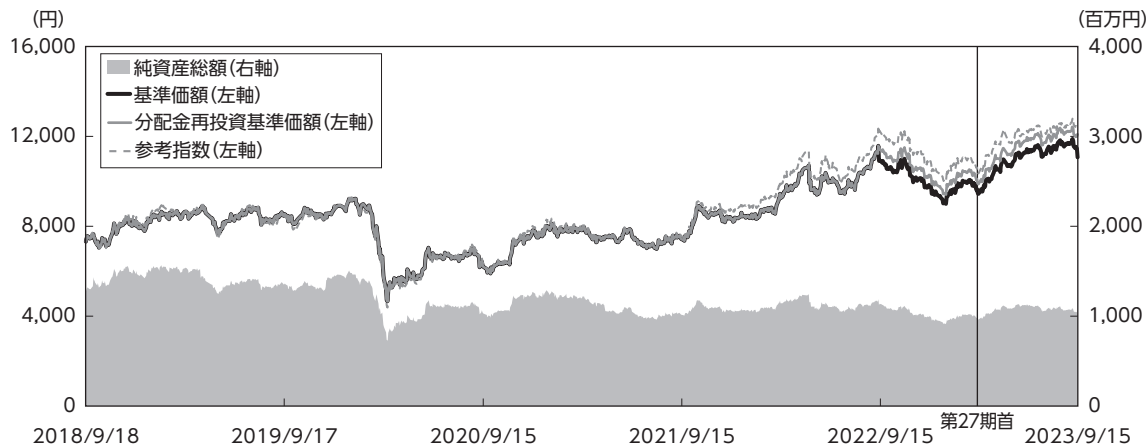
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス(円換算ベース)です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2018/9/18 期首	2019/9/17 決算日	2020/9/15 決算日	2021/9/15 決算日	2022/9/15 決算日	2023/9/15 決算日
基準価額(円)	7,314	8,463	6,431	7,495	10,912	11,065
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	500	500
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	15.7	-24.0	16.5	52.3	6.0
参考指数騰落率(%)	—	15.3	-21.7	15.6	59.2	2.6
純資産総額(百万円)	1,270	1,350	1,065	1,024	1,121	1,006

(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIインドネシア・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境

### 〈インドネシア株式市場〉

当期、グローバル株式市場は力強く推移し、先進国市場が新興国市場を大幅にアウトパフォームしました。予想よりも堅調な米国の成長率と、インフレ率ひいては金利がピークに達するという予想が相まって、株式市場は世界的に力強く上昇しました。加えて、生成AI（人工知能）の出現にともない、このテーマに大きく影響される一部のテクノロジー銘柄も堅調に推移しました。一方、新興国市場は主に中国経済の減速を背景に後れを取りました。中国のゼロコロナ政策解除後の経済の回復は予想よりもはるかに低調で、これと不動産セクターの低迷および政府による大規模な刺激策の欠如が相まって、中国株式市場は下落しました。インドネシア株式市場は、当期は現地通貨建てで上昇し、相対的に好調なパフォーマンスを上げた新興国市場の1つとなりました。主に堅調な国内需要と、マクロ的安定性が企業利益の大幅な上方修正を軒並み促したことが市場の押し上げ要因となりました。セクターではエネルギー、素材、金融が最も良好なパフォーマンスを上げた一方で、一般消費財・サービスとヘルスケアが出遅れました。

### 〈為替市場〉

当期、米ドルは円に対して大きく上昇しました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースを受けて金融システム不安が広がると、質への逃避としての円買いの動きに加え、急激な金利先高観の後退にともない米ドルは一時売り込まれました。その後、金融システム不安が後退すると米ドルは買い戻されました。日銀が金融緩和維持の姿勢を明確に示したことも円安圧力となり、米ドルは対円で強含みの展開が続きましたが、7月に入り米国のインフレ圧力の低下や米国の景気後退懸念、さらには金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、円は対米ドルで反発しました。しかし、日銀による長短金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方で米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、米ドルは再び上昇に転じると、その勢いのまま期末を迎えました。インドネシアルピアは、経常収支の構造的な変化と、インドネシア中央銀行による用心深く予防的な引き締めが相まって、相対的に安定して推移し、円に対して大幅に上昇して当期を終えました。

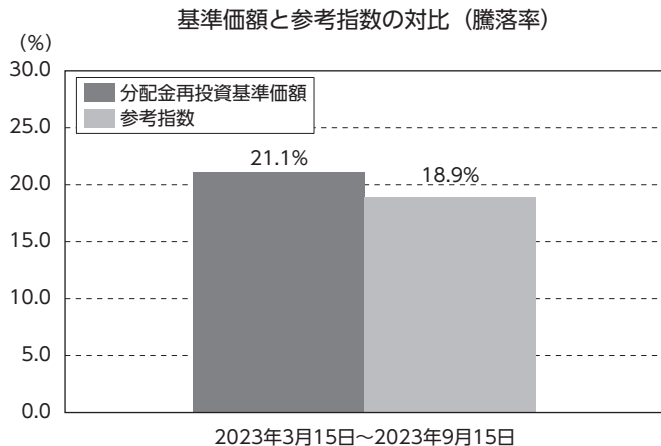
### ポートフォリオ

当期、当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。銘柄選択とセクター配分がプラス寄与しました。特に一般消費財・サービスがパフォーマンスに最も大きくプラス寄与しました。さらに、コミュニケーション・サービスの銘柄選択も、パフォーマンスに大きくプラス寄与しました。一方、素材やエネルギーにおける銘柄選択はパフォーマンスの足かせとなりました。個別銘柄では、インドネシアの大手通信会社のインドサットの組入れはパフォーマンスを押し上げたほか、小売セクターではミトラ・アディプルカサやマップ・アクティブ・アディプルカサの大幅上昇もプラス寄与しました。当期、コミュニケーション・サービスでは、X Lアジアタを、より高水準の収益の伸びが期待されるインドサットに入れ替えました。金融ではバンクネガラインドネシア（ペルセロ）を一部売却し、資金コストが相対的に低いバンク・マンディリを買い増しました。素材では埋蔵量の再評価や、銅価格に関する懸念からムルデカ・コッパー・ゴールドの投資比率を引き下げました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) ファンドの騰落率は、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はMSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 （単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第27期
	(2023年3月16日～2023年9月15日)
当期分配金	500
（対基準価額比率）	(4.323%)
当期の収益	417
当期の収益以外	82
翌期繰越分配対象額	2,693

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウンストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革により同国のマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシア株式市場の中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジートランジションに関連した同国の新たな産業の出現につながると予想されます。さらに、インドネシアは堅調に推移しているコモディティ価格を背景に、コロナ危機後の力強い消費回復を遂げつつあります。インドネシアは来年に選挙を控えているため、先行きにやや不透明感がありますが、新政権の下でも現行の政策が継続されるというのが当ファンドの基本シナリオであることに変わりはありません。また、過去の例を踏まえると、選挙を前にして消費の伸びが引き続き下支えされることも考えられます。債務残高対GDP（国内総生産）比率や経常収支、外貨準備高など全般的に健全なマクロ経済指標は、比較的安定して推移している同国通貨の追い風となっています。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の下支え要因とみています。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれでもみて過去5年、過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。当ファンドは引き続き、ボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求していく方針です。具体的には、この先6ヵ月間に収益予想の引き上げが見込まれる銘柄への投資機会を特定することに注力しています。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（1）銀行を通じた金融サービスの普及の改善、（2）小売や生活必需品を通じた国内消費、（3）産業用不動産や新たなエネルギーマテリアル企業を通じた投資／FDI（対内直接投資）の拡大、（4）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

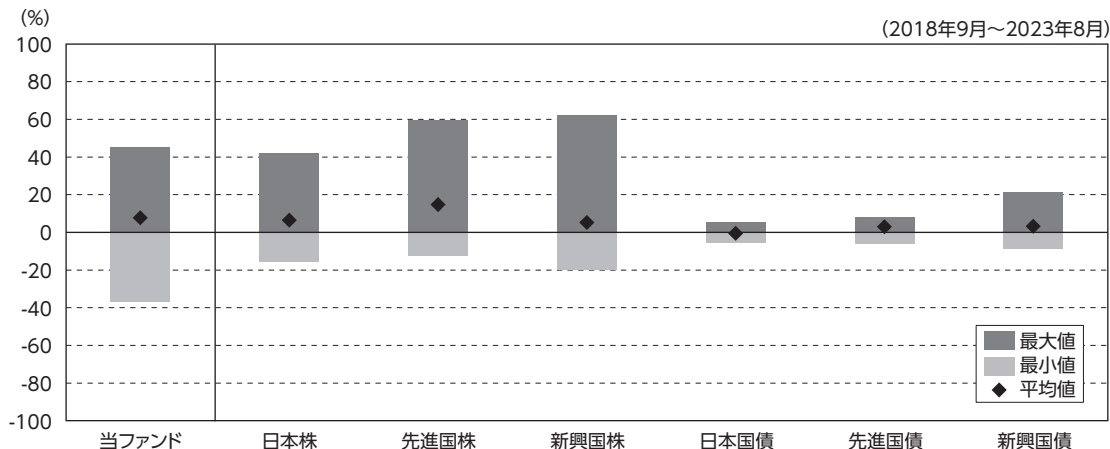


## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">特化型</span>
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	インドネシアの株式
運用方法	① インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ② アクティブ運用を行います。 ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。  
ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.6	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	45.0	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-37.0	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金(税込み)が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 組入上位10銘柄

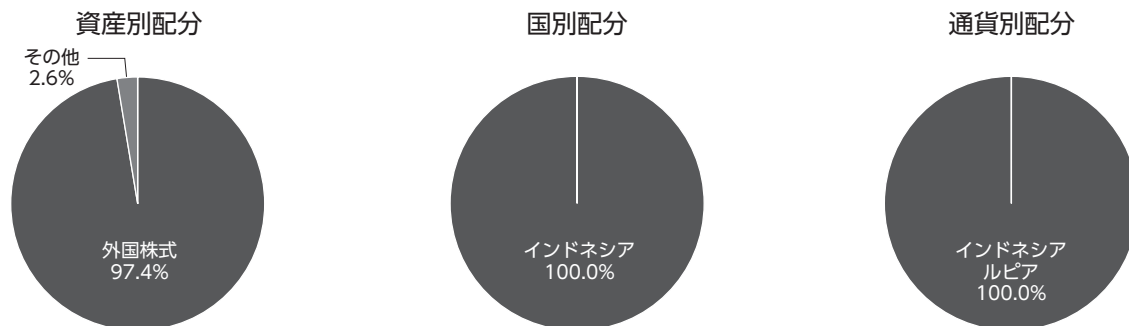
2023年9月15日現在  
(組入銘柄数：17銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアルピア	銀行	24.1%
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	銀行	18.7%
3	BANK MANDIRI TBK PT	インドネシアルピア	銀行	11.9%
4	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	インドネシアルピア	電気通信サービス	9.5%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシアルピア	資本財	7.4%
6	MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシアルピア	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
7	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	インドネシアルピア	食品・飲料・タバコ	3.3%
8	INDOSAT TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	3.1%
9	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	銀行	3.1%
10	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	インドネシアルピア	素材	2.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

### 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 純資産等

項目	第27期末 2023年9月15日
純資産総額	1,006,090,249円
受益権総口数	909,271,120口
1万口当たり基準価額	11,065円

※当期間（第27期）中における追加設定元本額は45,641,215円、同解約元本額は154,418,853円です。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### • 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

#### • MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

#### • FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### • JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。